

フランスの脆弱な政党

吉田 徹

同志社大学政策学部教授

機能不全に陥った政党政治

フランスの政党政治は、2017年以来、大きな構造変動に見舞われている。同年の大統領選挙では、1981年から定期的に政権交代（大統領および議会多数派選出）を果たしてきた社会党とドゴール派政党の何れの候補も決選投票に進めず、代わりに新顔のエマニュエル・マクロンと極右政党RN（国民連合）のマリーヌ・ルペンによる対決が演じられた。マクロン大統領二期目をかけた2022年4月の大統領選でも、マクロン対ルペン候補による決選投票という同じ構図が繰り返され、二大政党である社会党候補とドゴール派政党の候補者はそれぞれ得票率1.7%と4.8%と、泡沫候補に甘んじた。

もっとも、続く6月の下院選では、政党「再生（ル

ネッサンス）」を中心とする大統領与党勢力は過半数を維持することができず、88年以来となる過半数勢力に欠く「ハング・パーラメント（宙吊り国会）」が生まれた。こうしてフランス第五共和制の特徴と思われた左右二極による対立は過去のものとなり、政党政治は親グローバル・親EU対反グローバル・EU懐疑主義勢力による対立へと置き換えられることになった。政治学ではヨーロッパ政治において「グリーン・オルターナティブ・リベラル（GAL）」対「伝統・権威主義・ナショナリスト（TAN）」の次元が広まりつつあるとする指摘がされてきた（Hooghe et al.2002；2009）。かかる次元は、もともと強固な政党制を持たないフランスにおいて、全面化するに至ったのである。

本年6月の欧州議会選では、RN候補リスト（「フランスの復帰」）が与党候補リスト（「ヨーロッパを求める」）をダブルスコアで下し首位に立った。この結果を受けてマクロン大統領は下院解散という奇策に打って出たものの、結果は577議席中、NFP（新人民戦線）が178議席、大統領系与党が150議席、RNが142議席となり、議会は再び多数派を形成することができず、パリ・オリンピックを迎えたこともあり、8月時点で新政権を見ていない。なお、このうちNFPは「屈しないフランス（LFI）」、社会党、緑（EELV）、共産党、そして与党連合は「再生」などによる連合体であり、単独政党としてはRN（ならびに旧ドゴール派離脱議員）が最大議席を得ている（吉田2024）。

よしだ とおる

東京大学総合文化研究科博士課程修了。博士（学術）。専門分野はヨーロッパ政治・比較政治。北海道大学法学研究科教授、フランス国立社会科学高等研究院（EHESS）リサーチ・アソシエイト、北海道自治研究所理事。著書に『居場所なき革命—フランス1968年とドゴール主義』（みすず書房、2022年）『くじ引き民主主義 政治にイノベーションを起こす』（光文社新書、2021年）『アフター・リベラル 怒りと憎悪の政治』（講談社現代新書、2020年）『「野党」論：何のためにあるのか』（ちくま新書、2016年）、『ミッテラン社会党の転換：社会主義から欧州統合へ』（法政大学出版局、2008年）など。

2017年に新たな対立の構図が生まれにも係わらず、あるいはそれゆえに、政党はもはや有意な利益表出の機能を失い、機能不全に陥っているかのように見える。以下では、現在のフランスの政党政治が機能不全に陥っている理由を、1.憲政の仕組み、2.現実政治での展開、3.保革対立軸の衰退という3つの側面から明らかにしていきたい。

ドゴール派一党優位から 「二極のカドリーユ」形成まで

現在のフランスの憲政である第五共和制は、アルジェリア危機に端を発したドゴール将軍による政治体制の刷新の試みからスタートした。戦中の反省から議会主権を確立した第四共和制時代は、時代によって濃淡はあるものの、右にドゴール派、左に共産党が陣取り、あわせて約3割の議席を得ていたものの、これらを排除した議員政党である中道小政党の合従連衡による統治が続く、これが「窓のない議会」などと揶揄された。もともと、政権の主要構成政党であったMRP（人民共和運動）やSFIO（社会党SFIO）などの政策的距離は短くなく、外交や財政をめぐる対立から政権は不安定なままで、その12年間の歴史で22もの政権が誕生、平均任期は7カ月に過ぎなかった。1958年6月に首班指名を受けたドゴールが目指したのは、こうした短期的利益に基づいた政党政治の解体と議会に対する行政府優位の政治体制の確立だった（Elgey 2008）。いうなれば、現在のフランスの民主主義において、政党はそもそも主要なアクターであることを期待されない存在であった。

大統領となったドゴールはさらに、大統領権力が持つ正当性を一層高めるため、国民投票を通じて、間接選挙で選ばれる大統領職を直接選出する憲法改正を1962年に認めさせた。憲法49条3項などに代表される行政府優位の構造（野党が24時間以内に内閣不信任案を提出し可決されない場合に政府提出法案は可決される）は、こうしてまた強化されることになった。これ以降、1970年代までドゴール派（UNR、UDVe、UDR）の一党優位体制が続いてい

くことになる。

もともと、こうした憲法体制は意図せぬ形で政党政治を活性化させることになったのも事実である。大統領選では、第一回投票で過半数を得た候補者がいない場合、決選投票が行われるため、政党政治に二極化がもたらされることになったためだ。1965年の大統領選では、ドゴール大統領に対して左派政党をまとめたミッテランが予想を裏切って決選投票に進出し、ドゴール派對非共産左派政党という対立構図が定着することになった。1973年の下院選ではドゴール派41.2%、共産党を含む左派連合が46.7%（第二回投票得票率）と、両陣営は、ほぼ肩を並べるまでになった。

「デュヴェルジェの法則」で有名な公法学者モーリス・デュヴェルジェが、その後人口に膾炙することになる「二極のカドリーユ」という論考を『ル・モンド』紙に寄せたのは76年1月のことである（Duverger 1976）。「カドリーユ」とは、男女二人によるダンス形式だが、ここでデュヴェルジェは政党政治で明瞭になった二極化は、左派陣営内の社会党と共産党、保守陣営内におけるゴースト派と中道派との選挙連合によって担われていると指摘した。続けて、イギリス流の規律ある政党組織による議会政治を夢見る彼は、「近代的な大政党」の形成を訴えた。

政権交代の時代と 「超大統領制化」へのドライブ

もともと、政党政治の基本を形作るのはやはり大統領選である。ドゴール派はもともと大統領の政治活動や方針のために有権者を動員する「マシーン」として組織されていたが（Touchard 1978）、中道のジスカール＝デスタン大統領に対してドゴール派を76年にRPR（共和国連合）として再編したシラクの狙いも、大統領の座を射止める手段を手に入れることにあった。70年代に各派閥の競争を通じて伸張していった社会党も、81年5月に憲政初となる左派大統領となったミッテランの選出以降、派閥は大統領選に出馬するための各候補者の争いの集団となっていく。保革陣営の完成は、大統領制を

頂点とする政党政治をむしろ強化することになったのである。

社会党大統領のもとで1986年と93年にゴースト派が議会多数となるコアビタシオン（保革共存）が生じた後、95年にはシラクが社会党のジョスパン候補を破って大統領に選出される。2002年大統領選では、左派票分散から国民戦線（FN）ジャン＝マリ・ルペンが決選投票に進むという波乱もあったが、シラクは07年まで任期二期を務めることになった。そして、97年の三度目のコアビタシオンを除き、2017年までドゴール派大統領（サルコジ大統領〔2007～12年〕）および社会党大統領（オランド大統領〔12～17年〕）と保革による政権交代の時代が続くことになる。

この時期の政党政治は2つのトレンドを指摘することができる。まず、コアビタシオンを回避するため2000年に憲法改正が行われ、大統領任期が7年から5年に短縮され、議会任期と同調したことになる。それまでの大統領による内閣を通じた統治は、大統領が前面に立って内政にも積極的関与をするようになる。ここから、2002年に大統領選の後に下院選が実施されて以降、議会選挙は大統領選の結果を追認し、大統領の与党を多数派に据えるものとなった。これに伴い投票率も低下していき、97年の71%（決選投票）から2000年代には60%前後へと落ち込み、2017年には42%と過去最低水準を記録した。政党は大統領選を頂点とする選挙政治に一層組み込まれることになったのである。2002年の大統領選を奇貨として、シラク大統領は中道の一部を吸収した国民運動連合（UMP）を立ち上げる一方、左派陣営内では共産党が凋落し、90年代に見られた多党化現象は反転して、大統領を頂点とした二大政党化のトレンドが一気に加速することになった（Grunberg&Haegel 2007）。

もうひとつのトレンドは、政党レベルで保革両政党によって公開予備選が導入されたことだ。派閥の合従連衡でもって有意な大統領候補者を見い出せない社会党が2011年から実施するようになった後、ドゴール派（共和派）も追従して2016年に導入した。これによって、政党組織の候補者選出

のプロセスは党员・一般有権者に委ねられることになり、組織の形骸化が一層進むようになる。候補者選出の予備選では——アメリカのそれと同じように——、コアな党员の支持を固めるための急進的な政策が採用されやすい。これによって、社会党とドゴール派による遠心的競合が行われることになり、支持層の囲い込みと固定化が激しくなった。

2000年代のフランス政治で観察されたのは、こうした相互には直接的な関連のない要素が結びついた結果として、大統領制の国における「超大統領制化」（Elgie 2013）の実現であった。これにより、大統領を中心とした憲政（制度）は、政党政治（運用）をも飲み込むことになった。これに加えて、政治学者ロザンヴァロンが指摘したように、世論の先鋭化やメディアの発展、中間組織の衰退などは、そもそも行政府優位な政治を成り立たせる要因ともなっていた（ロザンヴァロン2020）。

「三分割化」から「新たな三分割化」へ

この時代の有権者側の変化も見逃せない。1992年のマーストリヒト条約批准のための国民投票が行われて以降、反EU・反グローバル化志向の有権者市場が形作られるようになったためだ（Grunberg&Schweisguth 2003）。2016年のブレグジット投票と同じように、国民国家を超えた争点は、既成政党を横断する対立軸を生み出す。内政における保革対立は存在しても、政権交代が積み重なる場合、何れも与党として欧州統合にはコミットしなければならないことから、保革それぞれの陣営内における統合反対派を凝集化させる効果を持つ。2005年の欧州憲法条約の国民投票を含め、欧州統合は保革支持者に加えて、反EU・反グローバル化支持者を生み出し、かかる次元において争点オーナーシップを実現したのがFNでもあった。フランス有権者市場は、90年代以降、保革支持者に加えた反既成政党支持者の三分割化を経験していった。

ここから、EU政治の内政化に適応した、マクロン大統領による既成政党の再編のための構造的

条件が整うことになる。サルコジ・オランド両大統領時代を通じて——それぞれユーロ危機およびテロ・移民流入危機に彩られた——、保革政党は反EU・反グローバル化支持者を自陣営に吸収することができず、FNの伸張を抑制することができなかった。よって、マクロン大統領が、社会党ならびにゴースト派内の親EU派・親グローバル派を糾合した「ブルジョワ・ブロック」(Amable&Parombarini 2018)を形成し、政党政治を再編成することは合理的な戦略となるからだ。

しかしこのマクロン大統領の戦略のもとで、有権者は大統領与党支持者だけでなく、現RN支持者、極左NFPのもとでの編成という、新たな三分割化を経験することになった。ドゴール派はマクロン派とRN／ルペンに引き裂かれて壊滅的打撃を受けることになり、社会党もやはりEU争点にあわせて台頭したLFI／メランションに選挙上は依存せざるを得ない状況になった。冒頭に示した先の下院選の結果は、こうして分極化した民意の分布を忠実に再現しており、それゆえ議会での過半数を生み出すことができなかったのである。

大統領政党モデルの勝利と限界

以上のように、憲政の構造、超大統領制化、有権者市場の変容から、フランスにおける政党はそもそもからして大きな制約を受ける存在であることをみてきた。もともと、フランスの政党基盤は、歴史的な反結社の規範や労働組合との紐帯の希薄さ、動員能力に低さなどから、強靱なものではなかった(藤井1999)。何れにしても、国民の8割が政党を「信頼しない」(OpinionWay調査、2023年2月)とする社会にあつては、潜在的な大統領を輩出する見込みのない政党の生存はますます困難になっている。

ただし、大統領自身が組織する政党組織が政党政治を完全に代替できるとも限らない。マクロン大統領は、もともと支持率の低い政治家であるということもあるが、その支持基盤は脆弱なままである。2019年と24年の欧州議会選、2020年

と23年の上院選(間接選挙)、そして24年の下院選の結果は、大統領に依存する与党の限界を見せつけた。大統領与党「再生」は、そのトップダウンなピラミッド構造から有力な議員や党員を養成することができておらず、持続性と持久力の弱い政党であるとされる(中山2020)。政策の継続性や政治における復元性を重視するのであれば、強固な組織やこれを支える党員が依然として必要であるものの、大統領に過度に依存した政党はむしろ「瞬間政党(フラッシュ・パーティ)」であることを余儀なくされている。

マクロン大統領は、下院解散を表明した3日後の会見の場で、記者から「自身が伝統的な保革競合を前提とした第五共和制の機能を破壊させてしまったのではないか」と問われ、「そもそもドゴールはそのような憲政を望んだわけではないと思う。第五共和制は政党支配を脱するために作られたからだ」といみじくも答えている。そのような考えががどのような結果をもたらすことになるかは、2027年の大統領選でもって自ずと明らかになるだろう。■

《参考文献》

- Amable, B & Palombarini, S.(2018) *L'Illusion du bloc bourgeois. Alliances sociales et avenir du modèle français*. Raisons d'agir .
- Duverger, M.(1976) 《le Quadrille Bipolaire》. *Le Monde*, 27 janvier.
- Elgie, R. (2013) “The French Presidency” in A.Cole (ed.) *Developments in French Politics* 5, Palgrave Macmillan.
- Grunberg, G. & Haegel, F. (2007). *La France vers le bipartisme ? La présidentialisation du PS et de l'UMP*, Presses de Sciences Po.
- Grunberg, G. & Schweisguth, E. (2003) “La tripartition de l'espace politique”. In P. Perrinau (ed.) *Le vote de tous les refus*, Presses de Sciences Po.
- Hooghe, L. et al. (2002). “Does Left/Right Structure Party Positions on European Integration?” *Comparative Political Studies*, 35(8)
- Hooghe, L. & Marks G. (2009) “A Postfunctionalist Theory of European Integration: From Permissive Consensus to Constraining Dissensus” *British Journal of Political Science*, 39(1)
- Touchard, J. (1978) *Le gaullisme 1940-1969*, Seuil.
- Elgey, G. (2008) *Histoire de la IVe République. Volume V*

Fayard

中山洋平 (2020) 「革命と焦土―二〇一七年フランス大統領・下院選挙の衝撃」 水島治郎編『ポピュリズムという挑戦』、岩波書店

藤井篤 (1999) 「フランスの政党はなぜ弱体か―政党組織の比較政治学のために」 (1) (2・完) 『中部大学

国際関係学部紀要』、第 22 号・23 号

吉田徹 (2024) 「フランス総選挙なぜ極右は勝てなかったのか」『外交』7 / 8 月号

ロザンヴァロン、P. (2020) 『善き統治』(古城毅ほか訳)、みすず書房

